

第8回日中韓環境産業円卓会議 協議議事録(仮訳)

オープニング・セッション

1. 総括議長である山本良一教授(東京大学)が、開会と歓迎の挨拶を行った。三カ国の代表団を歓迎し、活発で実り多い協議ができるよう期待を述べた。

2. Mr. Yeonkie Ryoo(Director of Environment Industry Division, Ministry of Environment of Korea)が、2007年に韓国の釜山で行われた第7回日中韓環境産業円卓会議とソウルで開催された関連イベントについての報告を行った。

3. 石飛博之課長(環境省総合環境政策局環境経済課)が、今回の第8回日中韓環境産業円卓会議の概要を説明した。

セッション1ーグリーン購入

議長 : Mr. Zunwen Li u (Assistant Director of Environmental Certification Centre , Ministry of Environmental Protection of China)

4. Mr. Yiqun Chen (Deputy Director of Products Certification Department Environmental Certification Center, Ministry of Environmental Protection of China)が、2006年から中国で始まった政府のグリーン購入の状況を紹介した。また、グリーン購入の効果的な運用に用いるチェックリストシステムが公表され、その優位性と課題が提示された。さらに、エコプロダクツの導入を推進する内容を含む中国循環経済弁法(2008年8月29日に制定)が説明され、中国におけるグリーン調達的位置づけが補強された。

5. 原田和幸課長補佐(環境省総合環境政策局環境経済課)から、日本の公共分野におけるグリーン購入の状況が説明された。また、市場における環境配慮型製品の取扱量とシェアは増加傾向にあることも示された。さらに、二酸化炭素削減量に換算したグリーン調達の効果評価手法が提示された。

6. Ms. Hyun Jung Im(Team Leader of Environment and Industry Team, Korea Eco-Products Institute KOECO)が、韓国における環境と経済に対するグリーン購入の効果評価手法に関する研究を紹介し、韓国のライフサイクル データベースを用いたエコラベル商品と一般商品に関するデータの比較検討により効果評価を実施していることを提示した。

7. 森 博美事務局長(国際グリーン購入ネットワーク(IGPN)事務局)が、グローバルなグリーン

購入の普及に向けた IGPN の主要な活動を説明し、併せて 2009 年に開催予定の中国エコプロダクツ展に向けた日本側の活動計画を紹介した。

8. 議長による取りまとめ

三カ国からのプレゼンテーションは、国内外におけるグリーン購入推進に向けた共通認識の理解促進と情報更新に有益であった。IGPN から提案のあった中国エコプロダクツ展 2009 の共同開催については、前向きに検討することとし、詳細については今後の関連ミーティングの中で検討することとした。

セッション2ー環境マネジメント

議長: 山本良一教授(東京大学)

9. 松本秀一課長補佐(環境省総合環境政策局環境経済課)が、日本における環境金融と環境情報開示の現状を、世界の関連動向と併せて報告した。また、SRI に関する機会確保とリスクマネジメントに役立つ総合プラットフォーム構築の必要性、併せて当該分野の活動を推進する枠組みの構築と専門人材の育成が重要であることを説明した。

10. Ms. Chang Jin Park (Assistant Deputy Director of Environment Industry Division, Ministry of Environment of Korea) が、韓国におけるグリーンファイナンスの状況と今後の当該市場の見込みを説明した。また、韓国国内におけるグリーンファイナンスの意義が向上し、政府のグリーン成長政策の下で気候変動に関する炭素市場開拓に向けた動きの中で、その位置づけが重要視されていることを説明した。

11. Mr. Seung Tae Jung (Director of Strategic Planning Division, NeoEcos) が、韓国の環境情報開示に関連し、開示システムの準備状況、環境報告書／持続報告書への対応状況、CDP6 プロジェクトの現状を説明した。

12. Prof. Dongfang Feng (Director of Policy Division of Policy Research Center for Environment and Economy, Ministry of Environmental Protection of China) が、中国における環境配慮クレジット(グリーンクレジット)に関する政策・措置、問題点、課題について紹介し、併せて社会・環境面の改善に関する評価項目を含んだ当該クレジットに関する規則等の整備が進行中であることを説明した。

13. Mr. Feng Xie (Director of Science, Technology and Standards of Shandong Provincial Environmental Protection Bureau) が、山東省が規定した独自のガイドラインに基づく企業からの

環境報告書の提出が27件に上り、企業の環境意識に変化が見られることを報告した。また、当該ガイドラインの指標と内容に関して事例を含めて概要を説明した。

14. 議長による取りまとめ

三カ国における環境マネジメント分野における成果の発現を認識し、さまざまな形態での活動の推進を確認した。このような状況を踏まえ、各国が目指している低炭素社会の実現に向け、より活発な情報交換の場が必要であることを確認した。

セッション3ー環境ラベルと相互認証

議長： Tak Hur教授 (Konkuk University)

15. 小林光局長(環境省総合環境政策局)が、三カ国の相互認証の推進はグローバルレベルでのグリーン市場によい影響を及ぼすことが期待されるため、非常に意義の高い取り組みであり、さらに発展すべき取り組みであることを示唆した。

16. Mr. Jin Hwan Chung (Team Leader of Criteria Management Team of KOECO)が、PCにおける共通部分相互認証制度の進捗状況をこれまでの経緯とともに報告した。今後、PCに続き三カ国で相互認証制度を推進するための複合機の選定に関する基本的な手順に関し合意が形成されたことを説明した。

17. Mr. Zunwen Liu (Assistant Director of Environmental Certification Centre of Ministry of Environmental Protection of China)が、中国におけるプリンター及び複合機等の環境ラベル基準とその技術要件について説明し、併せて当該基準の設定方法についても紹介した。

18. 山村尊房事務局長((財)日本環境協会エコマーク事務局)が、経済発展にも貢献する相互認証制度に関する共通認識を再確認した。また、三カ国間の相互認証制度をさらに発展させるために、非共通部分に関する検証方法の検討を加速させるべきであることを提案した。さらに、複合機に対する相互認証制度の導入に関し、経済と環境の両面から優位性を説明した。

19. 議長の取りまとめ

三カ国におけるPCの共通部分の相互認証に関する取り組みが進んでいることが認識された。しかしながら、三カ国内における認証プロセスが異なっていることや非共通部分に関する基準の調整について、さらなる議論が必要であることが確認された。また、次の相互認証制度を発展させるターゲットとして、複合機が選定され日本側により共通／非共通部分の基準作成が進められていることも確認された。さらに、新しい基準策定による完全相互認証や長期的な目標を定めた相

互認証アプローチを、今後の作業部会の中で検討すべきではないかという提案があった。最後に、相互認証に関する成果を、第9回日中韓環境産業円卓会議で報告することを確認した。

セッション4ー環境産業

議長：山本良一教授(東京大学)

20. Mr. Dong Wook Lee (Team Manager of Environmental Industry Development Team, Korea Institute of Environmental Science and Technology (KIEST))が、韓国のグリーン成長政策と環境産業推進戦略を紹介した。グリーン成長政策は、雇用と開発に向けた動きを創造する持続的な成長を成し遂げる、新たなパラダイムであり、温室効果ガスと汚染を削減するグリーン技術とクリーンエネルギーの推進を基にしていることを説明した。

21. Mr. Hong Jiang (Officer at Director Level, Department of Science, Technology and Standards, Division, Ministry of Environmental Protection of China)が、中国の環境技術に立脚した経済的手法と政策誘導による環境保護にむけた産業構造の改革活動を紹介した。また、中国の産業の発展に貢献する環境産業の導入は、初期段階にあることも併せて説明した。

22. 松本秀一課長補佐(環境省総合環境政策局環境経済課)が、日本における環境ビジネス推進に向けた取り組みを、関連する低炭素社会構築に向けたアクションプラン、環境ビジネス推進政策・措置とともに紹介した。また、政策実施に向けた予算措置や各省の関連動向を説明した。

23. 石飛博之課長(環境省総合環境政策局環境経済課)が、民生部門の炭酸ガス排出削減に寄与する国民運動の一つとしてのエコアクションポイントの説明を行った。

24. 議長による取りまとめ

三カ国内で環境への取り組みが進み、環境産業の重要性が増加していることが確認された。しかしながら、当該分野における分類や市場規模の予測に関連する定義において、各国間の取り扱いが異なっていることも同時に確認されたので、環境産業に関連する定義項目等に関し、調査の必要性があることが認識された。

サマリーセッション

総括議長：山本良一教授（東京大学）

25. 三カ国は、今回の会議を通して以下の提案事項を確認した。

- 三カ国は、IGPN より提案のあった中国における 2009 年度の国際エコプロダクツ展の共同開催について、前向きに検討することとし、詳細については今後検討して行くこととした。
- 三カ国は、各国が目指している低炭素社会の実現に向け、環境マネジメントに関するより活発な情報交換の場が必要であることを確認した。
- 今回の会議における環境ラベルについての提案内容に基づき、三カ国間での非共通項目に関する相互認証基準の調整について、さらに議論して行くことが確認された。
- 次の環境ラベルの相互認証候補として、複合機が選定され、その成果を第 9 回日中韓環境産業円卓会議で報告することを確認した。
- 環境産業に関連する定義・項目等に関し調査の必要性があることが認識された。